

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
集落営農 A	常時3名, 臨時21名	青森県つがる市	集落営農の法人化による経営発展	専門家派遣回数 6回

相談内容・現状課題

■相談内容

相談者は、130名の構成員から大豆210ha、小麦5haを特定作業受託する集落営農組織の代表者から、組織の法人化の相談。



■現状課題等

- 100名を超える構成員や関係者との合意形成
- 設立法人の形態、従事者への配分方法
- 組織から法人への資産・負債の移譲方法
- 法人化後の活動方針や資金繰りを含めた経営計画の作成
- 消費税軽減税率や準備金の導入を視野に入れた農地集積の方法の検討

支援体勢・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

1 支援チームの編成

JA(TAC及び支店担当)、普及指導員、税理士(行政書士・社会保険労務士・中小企業診断士資格も有する)、公庫 計5名 [中心メンバーは税理士]

2 支援内容

(1) 法人設立支援(税理士中心)

- H30.11月設立のタイムスケジュール作成
- 法人形態を従事分量配当制をとる農事組合法人とし、第1期目から消費税一般課税、農業経営基盤強化準備金制度を活用する方針を確認

(2) 合意形成支援(JA・普及指導員中心)

- 法人化の考え方や影響を整理し、構成員の合意形成を支援

(3) 経営計画作成支援(チーム全体)

- 組織から法人への資産・負債の移譲方法を助言
- 法人化後、新たに導入する資産と導入原資の資金繰り(公庫借入れ)を確認
- 農業経営改善計画や資金借入計画の作成支援

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

相談者は、経営の継続を考慮し、以前から法人化を検討していたが、資金繰りなど法人化による影響が多岐におよび、構成員の合意形成に不安があることから法人化を躊躇していた。

今回、支援チームの対応により、当該集落営農に対する法人化のメリット・デメリット等の論点が整理され、資金繰りの見通しも立ったことから、不安が払しょくされ、法人化に至っている。

今後は、法人化直後の経営管理を適切に行えるよう相談所やJA等が継続的支援を実施していく予定。

■コーディネーター所感

支援チームの編成にあたり、農業税制に精通し、多数の集落営農法人を関与先とする税理士を核として、合意形成まで含めた伴走支援を実現するため、地域のJA・普及指導員で脇を固める体制とした。(支援過程で資金繰りへの支援から公庫担当者を追加)

スケジュールを意識した伴走支援が実現されたため、スムーズな法人化に至った。今後も安定した経営の実現のためには、補助金に頼る事業形態からの脱却や冬場の収益確保など継続的にモニタリング、必要に応じた伴走支援を行う。